

## 一般質問

**光田 茂議員**  
(自由民主党議員団)

教育は学校、  
しつけは家庭

問 大牟田地域教育力向上  
啓発リーフレットの作成意  
向や、実現への方策に関する  
決意を聞きたい。

答 大牟田地域教育力向上  
推進協議会では、学校・家  
庭・地域・関係機関との連  
携を図り、教師も保護者も  
地域も、ともに育ち、子供  
たちとともに育てる風土醸  
成のための諸活動に取り組  
んでいる。

同リーフレットは、その  
活動の一環として、家庭や  
地域の取り組みの充実の啓  
発を図るために作成すること  
になった。これを一月上  
旬に小中学校の全家庭等に  
配布予定で、各家庭での継  
続的な実践を促すよう、P  
TAや学校からも啓発を図  
り、地域の協力を仰ぎたい。  
また、要約版を広報あおむ  
た等に掲載し、実効性のあ  
る活動の推進に努めたい。

**古庄 和秀議員**  
(社民・民主・護憲クラブ)

障害者就労の  
推進と財政効果

問 障害者が就労すること  
は、様々な人生経験の機会  
がふえるとともに、賃金を  
得ることで、納税による財  
政効果が生まれることにも  
なる。障害者就労の推進と  
財政効果について考え方を聞  
きたい。

答 障害者就労の推進は、  
社会参加の促進が図られる  
とともに、扶助費の削減や  
税収の増加等が見込まれ、  
財政負担の軽減が期待され  
る。現行法では、事業所が  
障害者雇用のために職場環  
境を整備した場合の助成や、  
障害者を試行的に雇用して  
一般就労への移行を支援す  
るトライアル雇用を行う際  
の奨励金の支給など、障害  
者雇用を促進する事業所へ  
の支援制度が整備されてい  
る。今後も同制度等の啓發  
を行い、障害者就労の推進  
を図っていきたい。

地域も、ともに育ち、子供  
たちとともに育てる風土醸  
成のための諸活動に取り組  
んでいる。

**平山 伸一議員**  
(公明党議員団)

大牟田文化会館  
駐車場の現状と課題

問 文化会館の駐車場が満  
車時に、ほかの駐車場を  
探すのが大変だと聞く。最  
近、近隣の駐車場の案内看  
板が設置されたものの、何  
らかの対策が必要だと思う  
が、見解を聞きたい。

答 現状では、文化会館敷  
地内外へのさらなる駐車場  
の確保は非常に困難である。  
一つの方策として、駐車  
場の立体化が考えられるが、  
場内の安全・混雑対策、出  
入口の問題、さらには民家  
に近いことや文化施設とし  
ての景観など、配慮すべき  
問題もあり、財源等の問題  
も含め、実現には解決すべ  
き課題が多い。

利用者の利便性を高める  
駐車場の確保については課  
題だと認識しており、引き  
続き検討を行うとともに、  
公共交通機関の利用もさ  
らに呼びかけていきたい。

**平山 光子議員**  
(社民・民主・護憲クラブ)

若い世代の雇用の問題

問 就職戦線が超氷河期と  
言われる深刻な状況下で、  
若者への支援は、国の基盤  
にかかる喫緊の課題であ  
る。本市も市役所等で若い  
世代の臨時職員や嘱託員が  
多数働いているが、公共サ  
ービス基本法の精神にのつ  
とり、責任と誇りを持って  
働くための労働条件の確保  
と環境の整備が必要と考え  
る。彼らの労働条件は、適  
正だと考えているのか。

答 本市の臨時職員及び嘱  
託員は、行政運営の一翼を  
担っていることからも、労  
働環境を整えることは必要  
だと考える。特に嘱託員は、  
最長で五年間の勤務となる  
ことから、国や近隣都市の  
状況を踏まえて労働条件を  
整備しており、嘱託員の報  
酬や臨時職員の賃金は、お  
むね平均的な水準にある  
ものと考えている。

**塚本 岩夫議員**  
(公明党議員団)

大牟田市の  
成長戦略

問 雇用拡大や地域活性化  
の実現には、これまで以上  
に国・県との連携や人事交  
流の拡大、情報交換が大切  
である。これまでの取り組  
み及び二十三年度の計画を  
聞かたい。

答 産業の振興による地域  
経済の活性化の実現のため、  
これまで国や県との連携に  
よる様々な事業に取り組ん  
できた。また、本市の産業  
振興に關係の深い国・県等  
の行政機関と人事交流を行  
うことでの人材育成やプロ  
ジェクトの推進に寄与して  
きた。産業経済部には、そ  
うした人事交流経験者が多  
数在籍しており、その経験  
や人的ネットワークを生か  
し、情報の収集や相談業務  
に当たっている。

今後も同制度等の啓發  
を行い、障害者就労の推進  
を図っていきたい。